

新たな観光立国推進基本計画の素案について

観光庁

- 1. 観光立国の実現に関する施策についての基本的な方針**
- 2. 観光立国の実現に関する目標**
- 3. 観光立国の実現に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策**
- 4. 観光立国の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項**

1. 観光立国の実現に関する施策についての基本的な方針

- 「持続可能な観光」、「消費額拡大」、「地方誘客促進」の3つのキーワードに特に留意し、以下の3つの戦略を総合的かつ強力に推進。

持続可能な観光地域づくり戦略

- 宿の改修等、観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- 観光DX、地域資源の磨き上げ
- 自然、文化の保全と観光の両立等、持続可能な観光地域づくり

インバウンド回復戦略

- 観光再始動事業
- 消費額拡大と地方誘客促進
- 高付加価値なインバウンドの誘致

国内交流拡大戦略

- 国内需要喚起
- 第2のふるさとづくり(継続した来訪の促進)
- ワークেশョン

持続可能な観光(観光SDGs)の推進

地球環境に配慮した旅行

従来の旅行形態

旅行先としての国際競争力の低下

- ・ CO2削減に資する交通手段の活用
- ・ 省エネ、プラゴミ削減等に取り組む宿泊施設の利用
- ・ 食品ロスの削減



地域社会・経済の持続可能性を高める観光地域づくり

地域に根付いたコンテンツ

- ・ 自然環境、風景
- ・ 文化、伝統、歴史、郷土料理
- ・ 地場産業（農業、林業、伝統工芸等）

一過性の取組み

地域の経済・社会・環境の持続可能性や価値を更に高める観光コンテンツ化

人口減少・過疎化に伴う風化・消滅

コンテンツの造成・工夫、
受入環境整備

一部の企業のみ裨益
地域社会全体の活性化に繋がらず

持続可能な観光戦略策定、
効果検証

DMO等担い手の育成

日本版持続可能な
観光ガイドラインの活用

地域一体となった取組み
地域全体の活性化

住民理解の確保

観光従事者の担い手確保、
労働環境改善

オーバーツーリズム、マナー違反等

観光従事者の担い手不足

旅行者の利便性向上 周遊促進

○ウェブサイトやOTA等による情報発信の徹底とシームレスに宿泊、交通、体験等に係る予約・決済が可能な地域サイト構築による利便性向上・消費拡大



(出典:京観光Navi)

○その時・その場所・その人に応じたレコメンドの提供による周遊促進・消費拡大

観光産業の生産性向上

○顧客予約管理システム(PMS)の導入徹底による情報管理の高度化、経営資源の適正な配分



○PMSやOTA等で扱うデータの仕様統一化による連携の促進

○地域単位での予約情報や販売価格等の共有(API等によるデータ連携)によるレベニューマネジメントの実施、収益向上

観光地経営の高度化

○デジタル化・DXに係る方針を盛り込んだ観光地経営の戦略策定

○旅行者の移動・宿泊・購買データ等を用いたマーケティング(CRM)による再来訪促進、消費拡大



(出典:気仙沼クルーカードアプリ)

○DMP(データマネジメントプラットフォーム)の活用による誘客促進・消費拡大



観光デジタル人材の育成・活用

○観光地域づくりを牽引する人材に必要な知識・技能の修得に向けた産学連携の抜本強化によるリカレント教育の推進

○観光地域づくり法人(DMO)等を中心とした地域における観光デジタル人材の育成・活用支援(外部の専門家派遣に加え、プロパー人材の新規採用を含めた支援策の強化等)



事業者間・地域間のデータ連携の強化により、広域で収益を最大化

⇒ 地域活性化・持続可能な経済社会を実現

※デジタル田園都市国家構想総合戦略(R4.12月)における、観光DXのKPI
「観光地経営の高度化を図るため、旅行者の来訪状況、属性、消費額等のデータに基づいて策定されたDX戦略を有する登録DMO 90団体(2027年度まで)」

計画期間：2023～2025年度

- 観光はコロナ禍を経ても**成長戦略の柱、地域活性化の切り札**。
また、特に**国際観光は、国際相互理解の増進と国際平和**に重要な役割。
- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ、**持続可能な形で観光を復活させる**。
- 2025年には**大阪・関西万博**など、観光回復の起爆剤となるイベントも開催予定。**2025年に向けて、「持続可能な観光地域づくり」「インバウンド回復」「国内交流拡大」**に戦略的に取り組む。

<現状・課題>

(観光地・観光産業)

- ・コロナで特に地方部の観光地に疲弊
- ・観光産業は、**低い生産性、人材不足**など構造的課題
- ・一部観光地で、**混雑、マナー違反**など住民との課題

(国際観光)

- ・コロナで需要が一時消滅。**本格回復は2025年頃の見込み**
- ・**国際情勢の複雑化**による国際相互理解増進の重要性
- ・インバウンド**一人当たり消費額**が伸び悩み
(高付加価値旅行者の獲得シェアも低い)
- ・インバウンド**訪問先の地域が偏在**
- ・世界的な「**持続可能性**」への関心の高まり

(国内観光)

- ・コロナで需要が半減。**インバウンドより早期に回復の見込み**
- ・今後も我が国の**人口減少**に影響を受ける
- ・近年の働き方や住まい方の**ニーズの多様化**

<戦略的取組の方向性>

持続可能な観光地域づくり

- ・観光振興が**地域社会・経済に好循環**を生む仕組みづくり
- ・観光産業の**収益力・生産性向上**、従事者の待遇改善
(「**稼げる地域・稼げる産業**」)
-観光地・観光産業の**再生・高付加価値化、観光DX**の推進
- ・地域住民の理解も得ながら、**自然、文化の保全**と観光を両立
-地方公共団体・観光地域づくり法人(DMO)を核とした「**住んでよし、訪れてよし**」の観光地マネジメント(持続的な地域観光戦略)

国際相互交流を促進する インバウンド回復

- ・施策を総動員し、**消費額5兆円**早期達成を目指す
- ・**消費額拡大・地方誘客促進を重視**
- ・アウトバウンドの復活と相乗効果を目指す

国内交流拡大

- ・国内旅行の**実施率向上、滞在長期化**を目指す
- ・**新たな交流市場の開拓**を図る

2. 観光立国の実現に関する目標

観光立国の実現に関する目標について

- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ**質の向上を強調**するとともに、地域の目標への引き直しやすさも考慮。
- 今後の世界的なコロナの収束見通しが不透明であることも踏まえ、**人数に依存しない指標**を中心に設定。

持続可能な観光地域づくり戦略

目標 持続可能な観光に取り組む地域数 (新たに設定) (2022年) 12地域 (うち 国際認証・表彰地域6)

インバウンド回復戦略

目標 訪日外国人旅行消費額単価 (新指標) (2019年) 15.9万円/人

目標 訪日外国人旅行者一人当たり
地方部宿泊数 (新指標) 1.35泊

目標 訪日外国人旅行者数 3,188万人

目標 日本人の海外旅行者数 2,008万人

目標 国際会議の開催件数割合 アジア2位 (主要国シェア約30%)

国内交流拡大戦略

目標 日本人の地方部延べ宿泊者数 3.0億人泊

目標 国内旅行消費額 21.9兆円

2025年目標

100地域
(うち 国際認証・表彰地域50)
(大幅増・全国に展開)

20万円/人
(2019年の25%増)

1.5泊
(2019年の10%増)

2019年水準超え (注)

アジア最大の開催国
(主要国シェア 3割以上)

3.2億人泊
(2019年の5%増)

22兆円
(2030年目標の前倒し)

早期達成を
目指す目標

旅行消費額
5兆円

早期達成を
目指す目標

20兆円

(注) 世界的なコロナの収束見通しが不透明な中で設定したものであることに特に留意が必要。

①持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数(新たな目標)

2025年目標案 100地域 (うち国際認証・表彰地域 50) [2022年: 12地域 (うち国際認証・表彰地域 6)]

- 「日本版持続可能な観光ガイドライン」に沿って取り組む地域数を指標として、**持続可能な観光地域づくり**が全国各地で進められる水準。
- 地方自治体やDMO等に対し、「**持続可能な観光**」の取組の**促進・支援**等を行う。

「日本版持続可能な観光ガイドライン」(JSTS-D)

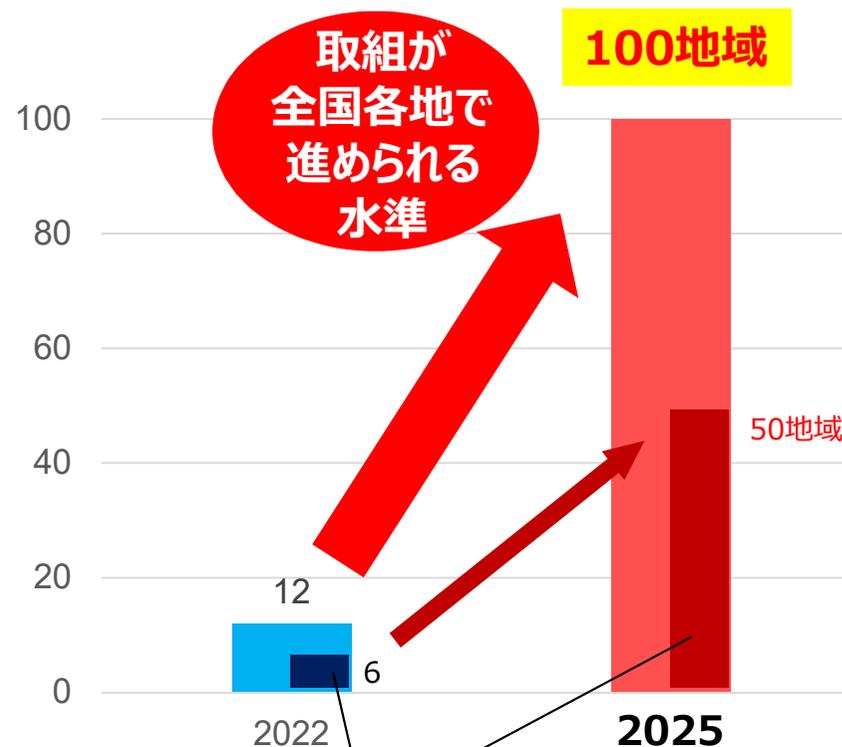
- 地方自治体やDMO等が、**持続可能な観光地マネジメント**を行うための**観光指標** (2020年観光庁)
 - ・「持続可能な観光」の**国際基準に準拠**しつつ、日本の特性を反映したもの
 - ・指標項目の中では、住民意識、旅行者満足度、人材育成、ICT活用といった要素もカバー
- JSTS-Dに沿って持続可能な観光地域づくりに**取り組む地域は、ロゴマークを取得**できる

(取得要件)

- ・JSTS-Dに基づく観光計画
- ・職員のトレーニング
- ・観光庁への申請・承諾



持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数 (JSTS-Dロゴマーク取得地域数)



うち、国際的な認証・表彰(※)を受けた地域

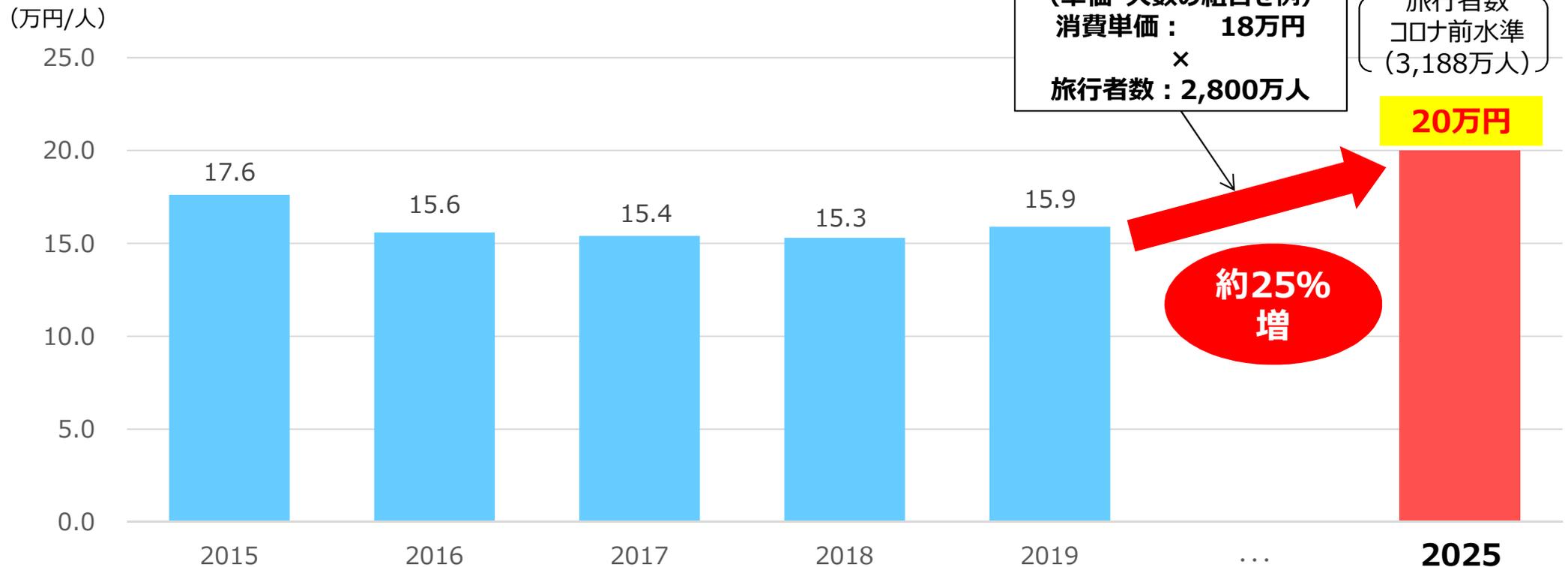
(※) Green Destinations (GD)、UNWTO Best Tourism Villages (BTV)

②訪日外国人旅行消費額単価(新指標)

2025年目標案 20万円/人〔2019年実績：15.9万円/人〕

- インバウンドの2025年コロナ前水準（2019年）への回復、訪日外国人旅行消費額5兆円の早期達成、その後の更なる消費額単価向上を目指す水準。
- インバウンドの本格回復に向けた集中的取組、高付加価値旅行者の誘致、観光地・観光産業の再生・高付加価値化等により、**泊数、1泊当たり消費額単価ともに向上**させる。
(2019年比 **泊数10%程度増、1泊当たり単価15%程度増** を想定)

訪日外国人旅行消費額単価



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

③訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数(新指標)

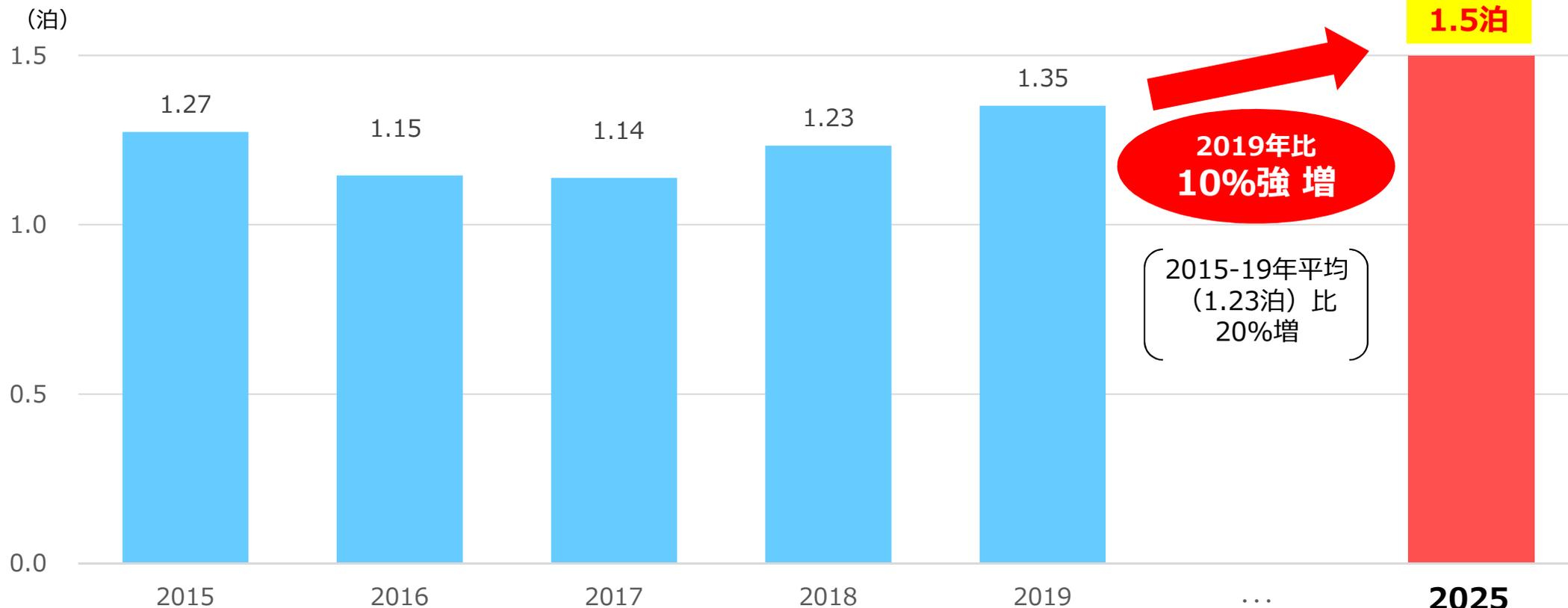
2025年目標案 1.5泊〔2019年実績：1.35泊〕

- 訪日外国人旅行消費額5兆円の早期達成（泊数10%程度増）を目指す水準。
- 地方部の魅力的なコンテンツ創出（アドベンチャー等）、高付加価値旅行者の地方誘致（モデル地区）等により、**特に地方部の滞在日数（泊数）を増加**させる。

訪日外国人旅行者一人当たり地方部^{*1}宿泊数^{*2}

*1：地方部とは、三大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県）以外の地域をいう。

*2：地方部での外国人延べ宿泊者数を訪日外国人旅行者数で除して算出。

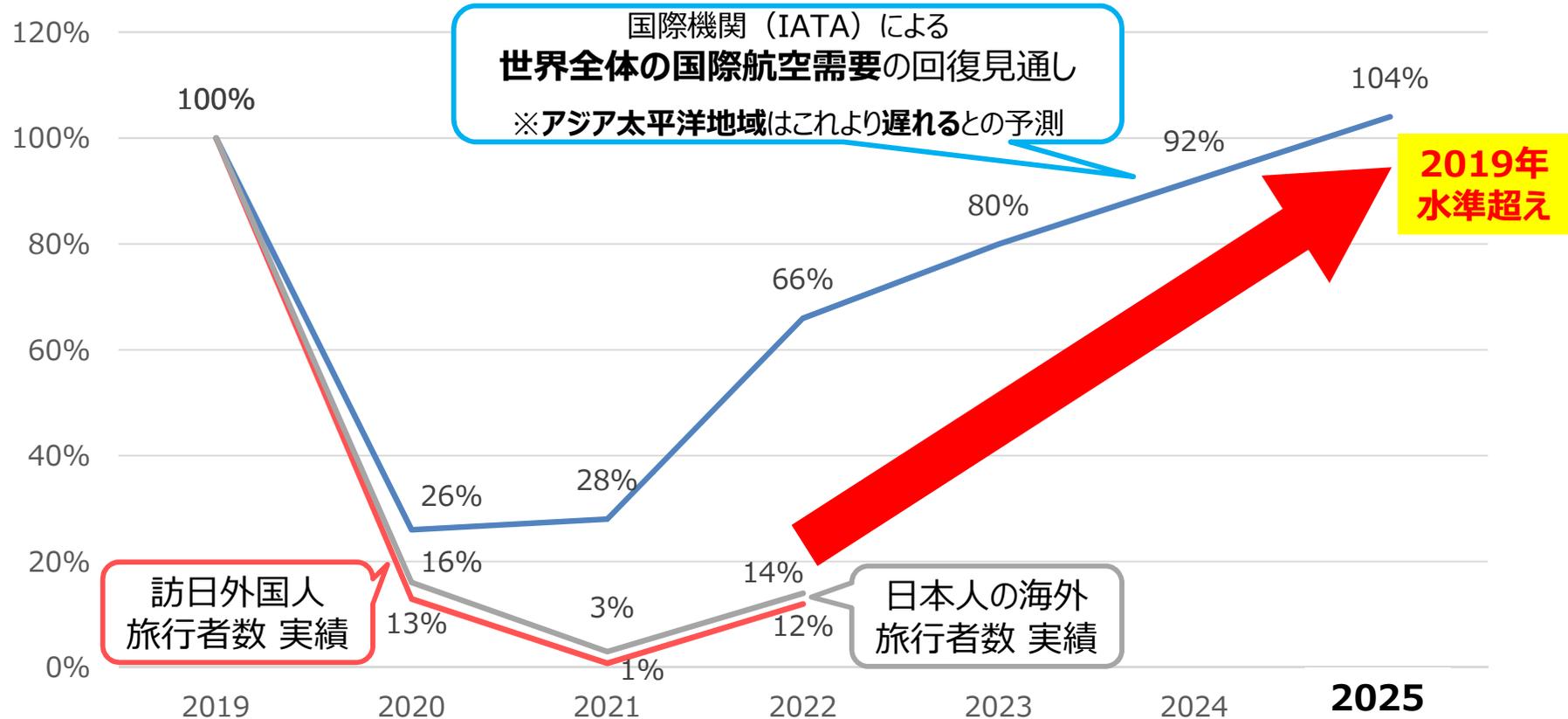


④訪日外国人旅行者数／日本人の海外旅行者数

2025年目標案 2019年水準超え [インバウンド2019年実績：3,188万人] [アウトバウンド2019年実績：2,008万人]

- 国際航空需要の回復見通しを踏まえ、2025年に**コロナ前（2019年）水準超え**を目指すもの。
- **インバウンドの本格回復に向けた集中的取組、戦略的な訪日プロモーションの実施等**により、質の高い観光にシフトさせつつ**訪日外国人旅行者数の回復・増加**を図る。
- **日本人の海外旅行者数**も、訪日外国人旅行者数同様に2025年に**コロナ前（2019年）水準超え**を目指す。

訪日外国人旅行者数／日本人の海外旅行者数



出典：IATA メディアリリース、JNTO「訪日外客数」・「出国日本人数」

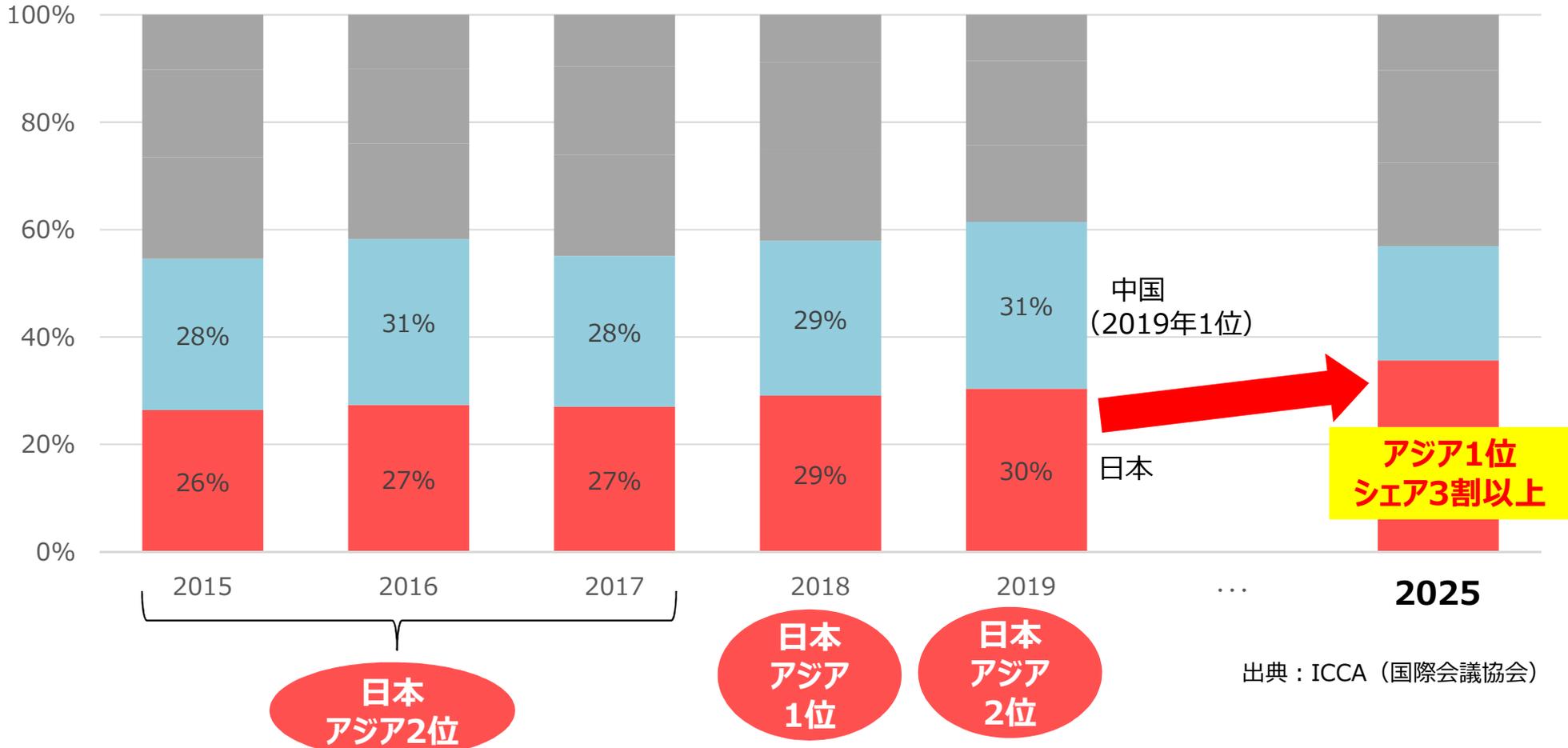
⑤アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合

2025年目標案 アジア最大の開催国（シェア3割以上）〔2019年実績：アジア2位（シェア約30%）〕

- 2019年にアジア2位に転じていたことも踏まえ、コロナ前の**アジア1位の奪還**を目指す。
- 大阪・関西万博の機会も捉え、**誘致力の強化や開催地としての魅力向上**等により、MICE開催地としての**我が国のプレゼンスを向上**させ、目標の達成を目指す。

アジア主要国*における国際会議の開催件数に占める割合

*：アジア主要国とは、アジア太平洋地域での国際会議開催件数上位5カ国（地域を含む。）をさす。



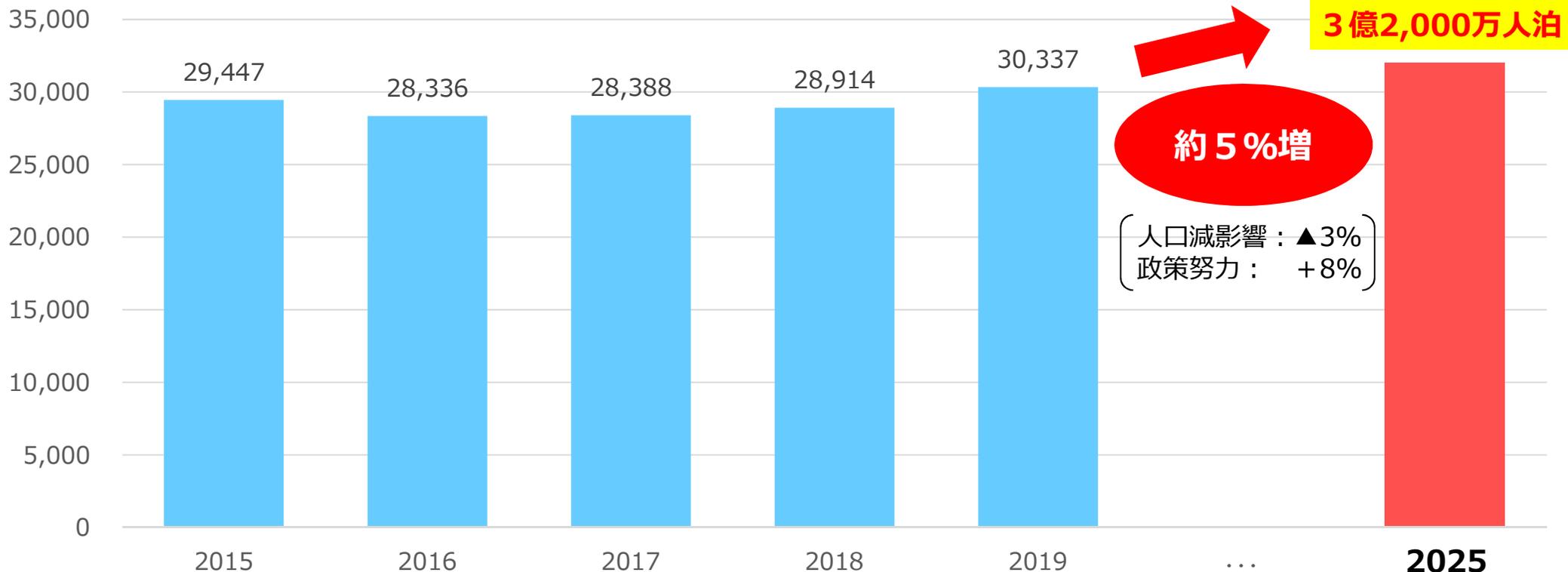
⑥日本人の地方部延べ宿泊者数

2025年目標案 3億2,000万人泊〔2019年実績：3億337万人泊〕

- **2025年国内旅行消費額22兆円**（観光ビジョンの2030年目標）を目指す水準。
- 人口減少が進む中でも、**地方部における魅力的なコンテンツ創出等**による国内旅行の**実施率の向上・滞在の長期化**や、**新たな交流需要の開拓**を図る。

日本人の地方部延べ宿泊者数

(万人泊)



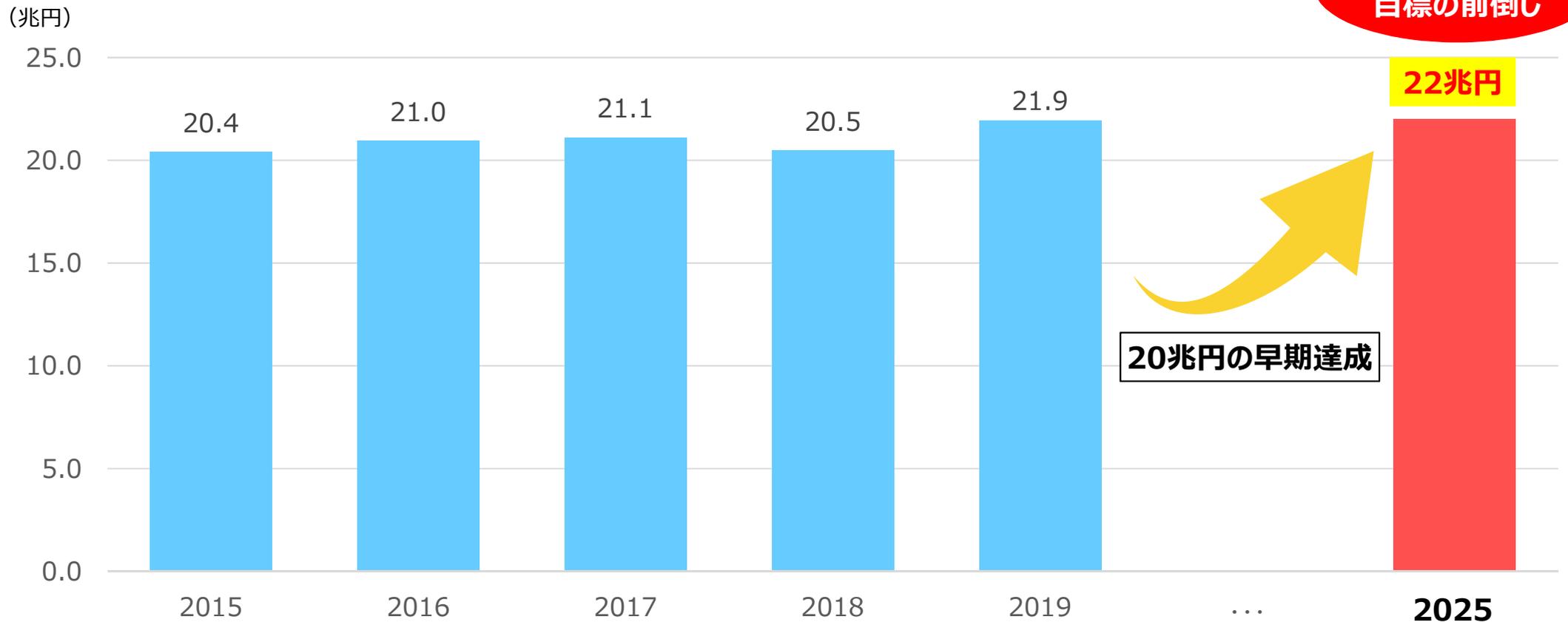
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑦国内旅行消費額

2025年目標案 22兆円〔2019年実績：21.9兆円〕

- 国内旅行消費額20兆円の早期達成を目指すとともに、人口減少が進む中でも、観光ビジョンの2030年目標である国内旅行消費額22兆円の前倒し達成を目標として設定。
- 魅力的なコンテンツ創出等による国内旅行の**実施率の向上・滞在の長期化**や、**新たな交流需要の開拓**を図る。

国内旅行消費額



出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

3. 観光立国の実現に関し、

政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

※主要施策を抜粋

持続可能な観光地域づくり戦略

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化

- ・宿泊施設のリノベーション支援
- ・高付加価値経営のためのガイドライン策定
- ・高付加価値経営を行う事業者の登録制度の創設

観光DXの推進

- ・旅行者の利便性向上及び周遊促進
- ・観光産業の生産性向上
- ・観光地経営の高度化

観光産業の革新

- ・高付加価値な旅行商品の造成
- ・資金繰り支援、事業再生支援等の継続実施

観光人材の育成・確保

- ・従業員の待遇改善による担い手の確保
- ・観光デジタル人材の育成・活用

DMOを司令塔とした観光地域づくりの推進

- ・持続可能な自主財源の確保
- ・DMOを中心とする地域一体となった戦略の実施

持続可能な観光地域づくりのための体制整備等の推進

- ・地域のマネジメント体制の構築支援
- ・自然・文化等の保全に配慮したコンテンツ造成
- ・入域料徴収等による受入環境整備

良好な景観の形成・保全・活用

- ・無電柱化の推進

旅行者の安全の確保

- ・感染症対策の促進

東日本大震災からの観光復興

インバウンド回復戦略

インバウンドの回復に向けた集中的取組

インバウンド受入環境の整備

- ・ビザの戦略的緩和、CIQ体制等の整備
- ・地方直行便、クルーズ、MaaS整備等の促進
- ・ジャパン・レール・パスの更なる利用促進
- ・キャッシュレス化、多様な食習慣対応等の推進

戦略的な訪日プロモーションの実施

- ・デジタルマーケティングを活用したきめ細やかなプロモーション
- ・大阪・関西万博を契機とした対外発信

高付加価値旅行者の誘致

- ・全国10か所程度のモデル地域選定

MICEの推進 IR整備の推進

アウトバウンド・国際相互交流の促進

国際観光旅客税の活用

地方誘客に効果の高いコンテンツの整備

- ・国立公園の魅力向上とブランド化
- ・国際競争力の高いスノーリゾートの形成
- ・歴史的資源を活用したまちづくり
- ・文化観光拠点の整備
- ・スポーツツーリズム、農泊の推進

消費拡大に効果の高いコンテンツの整備

- ・アドベンチャーツーリズムの推進
- ・アート・文化芸術コンテンツの整備
- ・地域の食材を活用したコンテンツの整備
- ・魅力ある公的施設の公開・開放
- ・国民公園（新宿御苑等）の魅力向上
- ・外国人旅行者向け消費税免税店の拡大

国内交流拡大戦略

国内旅行需要の喚起

- ・魅力的なコンテンツ整備
- ・大阪・関西万博を契機とした国内観光振興

新たな交流市場の開拓

- ・ワーケーション等の普及・定着
- ・第2のふるさとづくり等の推進
- ・ユニバーサルツーリズムの推進

国内旅行需要の平準化の促進

- ・平日旅行需要喚起キャンペーンの実施
- ・休暇を取得しやすい職場環境の整備

○地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化

- ・観光地の面的な再生・高付加価値化を通じて、地域・産業・住民の全てが地域活性化の果実を享受し、観光地の磨き上げにつなげることで、**持続的な地域活性化の好循環を創出**する。具体的には、**宿泊施設等の改修、廃屋撤去**などのハード整備や、キャッシュレス化、シームレスな予約・決済が可能な地域サイトの構築等の**観光地における面的DX化**によるソフト面の取組を**複数年度にわたる計画的・継続的な支援策を活用して推進**し、「**稼げる地域・稼げる産業**」を実現する。
- ・**宿泊業の生産性・収益力向上や従業員の待遇改善**等、宿泊業の高付加価値化に向けた経営を行うための**ガイドラインを策定**。ガイドラインを遵守する事業者について、滞在価値向上による消費額増加・促進を図るための、生産性・収益力の向上、従業員の待遇改善に向けた経営（**高付加価値経営**）を行う**宿泊施設として登録する制度**を設け、補助事業等で積極的に支援する。これにより、宿泊業を「**持続可能な稼げる産業**」に変革する。

○観光DXの推進

- ・宿泊、体験等の予約・決済が可能な地域WEBサイトの構築、その時・その場所・その人に適した情報のレコメンド、宿泊事業者における顧客予約管理システム（PMS）の導入等による業務効率化及びサービスの高付加価値化、DMOにおける旅行者の旅マエ・旅ナカ・旅アトの予約・移動・宿泊・購買データ等を活用したマーケティング等に取り組み、**旅行者の利便性向上や周遊促進、観光産業の生産性向上、観光地経営の高度化**等を図る。
- ・**観光デジタル人材**に必要な知識・技能の修得に向けて産学連携を強化し、リカレント教育を推進するほか、**外部人材の登用**による人材確保等を促進する。

○観光産業の革新

- ・旅行業において、ワーケーションやSDGs等多様なニーズに対応できるよう、**高付加価値な商品造成を軸にしたビジネスモデル構築を官民連携で推進**する。
- ・観光産業の回復に向けて、関係省庁が連携して、中小企業・小規模事業者向けの**資金繰り支援、債務減免を含む事業再生支援**等を引き続き実施する。

○観光人材の育成・確保

- ・観光庁作成による**観光人材育成ガイドライン**で明示した知識・技能等を踏まえて大学等における教育プログラムの提供を推進し、観光人材を養成するカリキュラムの確立に取り組むほか、**各種支援の際に賃金水準の引き上げを求める等従業員の待遇改善を図り、国内人材の担い手確保を進める**。また、外国人材の活用を推進するための必要な環境整備に取り組む。

○DMOを司令塔とした観光地域づくりの推進

- ・ **世界に誇る観光地域形成**に向けて、その司令塔となる**観光地域づくり法人（DMO）の形成を促進**する。宿泊税、入湯税等の**持続可能な財源の確保等の体制強化**を支援する。
- ・ **旅行者の各地域への周遊を促進**するため、DMOが中心となり、**地域内の観光関連事業者等と一体となって行う調査・戦略策定等**を支援する。

○持続可能な観光地域づくりのための体制整備等の推進

- ・ **カーボンニュートラルな交通手段の活用、プラスチックゴミ・食品ロスの削減等の観光事業者の取組等、地球環境に配慮した旅行の推進**を図る。
- ・ 「日本版持続可能な観光ガイドライン」（JSTS-D）を活用し、**地域・旅行者の双方がメリットを享受・実感できる地域づくり**を推進する地方公共団体やDMO等の**マネジメント体制を構築**する。
- ・ **自然・文化・産業等の本質を味わいながら、地域への貢献を実感でき、観光利用と地域資源の保全を両立する体験等のコンテンツ造成**を支援する。
- ・ **観光客から入域料を徴収し地域づくりに還元するためのシステム・設備整備、公共交通への乗換を促進するために必要な駐車場の整備等の持続可能な観光の促進**に向けた受入環境整備を支援する。

○良好な景観の形成・保全・活用

- ・ **景観の優れた観光資源の保全・活用**に取り組む。特に、主要な観光地では**景観計画を策定**し、重点的な景観形成を支援する。
- ・ **良好な景観形成や歴史的街並みの保全のため、道路関係者が連携して無電柱化推進計画を策定。コスト縮減の普及等により無電柱化を加速**させる。

○旅行者の安全の確保

- ・ 日本政府観光局のウェブサイト等により、**非常時に災害の発生情報等を配信**する。観光地における**観光危機管理計画の策定を推進**し、安全・安心の旅行環境の整備を進める。

○東日本大震災からの観光復興

- ・ **被災地の復興**を世界にアピールするべく、**風評対策**を講じつつ、震災遺構や伝承館等を含む広域的な観光ルートへの誘客促進を図る。
- ・ **福島県の観光復興**に向けて、**ホープツーリズム**をはじめとしたコンテンツやプロモーションの強化に取り組む。

○インバウンドの回復に向けた集中的取組

- ・ 文化、自然、食、スポーツ等の分野で、**特別な体験や期間限定の取組**等を創出。**海外におけるイベントも活用する。**

○消費拡大に効果の高いコンテンツの整備

- ・ 自然・文化・アクティビティの構成要素を通じて日本の本質を深く体験できる**アドベンチャーリズム**を推進する。
- ・ 世界的なアートカレンダーに認知される**国際アートイベントの国内開催**等を推進し、**アートの国際的な拠点としての我が国地位を確立**する。また、地域の食の価値向上を支援する**ガストロノミーリズム**や、酒蔵等の観光化や消費拡大を支援する**酒蔵リズム**を推進する。
- ・ 赤坂や京都の**迎賓館で夜間公開等の特別企画**を実施。**三の丸尚蔵館**の建替やそれに伴う美術品等の地方展開、**大手休憩所（仮称）の整備**を行う。
- ・ **ショッピングリズム**を推進し、免税販売手続におけるVisit Japan Webの利便性向上等を進める。

○地方誘客に効果の高いコンテンツの整備

- ・ これまで8つの国立公園を中心に進めてきた取組を**全34国立公園等にも展開**する。新たに、**民間提案による宿泊事業を中心とした国立公園の利用拠点の面的な魅力向上**に取り組み、令和7年までに**コロナ前の訪日外国人旅行者数等の復活と滞在時間の延長**を目指す。
- ・ **リフト・ゴンドラの統廃合や新規エリアでの索道施設の増設**、多様な体験コンテンツの造成等により、**国際競争力の高いスノーリゾートの形成**を促進する。
- ・ **古民家等の歴史的資源を観光まちづくりの核として再生・活用する取組**を、**300地域に拡大し、面的な高付加価値を行う地域を50地域展開**する。
- ・ **博物館・美術館における夜間開館や日本博・日本遺産の取組**を推進する。また、**アイヌ文化の魅力**を発信し、**ウポポイ（民族共生象徴空間）における年間来場者数100万人**を目指す。
- ・ **スポーツリズム**を推進する。また、農林漁業者と観光事業者等の連携推進を通じ、**農泊地域での年間延べ宿泊者数700万人泊**を目指す。

○訪日旅行での高付加価値旅行者の誘致促進

- ・ 高付加価値旅行者の誘致は、その経済効果が極めて高く、また、旺盛な知的好奇心を伴う自然体験等を通じ、地域の自然、文化、産業等の維持・発展に貢献することに加え、**地域の雇用の確保・所得の増加や域内循環による持続可能な地域の実現や地域活性化に寄与**する。
- ・ このため、**全国10ヶ所程度のモデル観光地を選定し、複数年度にわたってウリ・ヤド・ヒト・コネの4分野に関して総合的な施策を講じる**。さらに、**プライベートジェット、スーパーヨットの受入環境整備**等に係る取組を進める。

○戦略的な訪日プロモーションの実施

- ・ 観光旅行者の意識変化や市場ごとのニーズも踏まえ、**戦略的な訪日プロモーション**を展開する。**デジタルマーケティング**を活用するとともに、**各市場のニーズを把握し、外国人に人気のコンテンツ（食、テーマパーク、アート、庭園等）の発信**をはじめ、現地目線でのプロモーション展開を徹底する。
- ・ 訪日需要の回復に向けた復便等を促進するための取組として、日本政府観光局を通じて**航空会社・旅行会社との共同広告**を実施する。

○MICE・IRの推進

- ・ 大阪・関西万博等の機会も捉え、政府として国際会議を積極的に再開・開催するとともに、**各分野でMICE誘致・開催への働きかけや支援**を行う。
- ・ MICEや宿泊、娯楽施設等が一体となった**統合型リゾートの整備**について、カジノ設置に伴う懸念への対策を講じつつ**必要な施策を推進**する。

○インバウンド受入環境の整備

- ・ 訪日プロモーション事業の重点22カ国・地域のうち、訪日に当たって**ビザが必要な9カ国（フィリピン・中東等）**を対象に**ビザ緩和を積極的に実施**する。
- ・ 令和5年から**国際クルーズの本格的な受入れを再開**する。訪日クルーズ旅客を、令和7年にコロナ前ピーク水準の**250万人まで回復させる**。また、地方誘客を進めるため**外国クルーズ船が寄港する港湾数**について、令和7年に**100港**とすることを目指す。
- ・ 新幹線、高規格道路、国内航空等の高速交通網を活用し、**大都市と地方、地方と地方を繋ぎ、外国人も含め地方への流れを創出**する。
- ・ 訪日外国人旅行者の広域周遊に利用されている**ジャパン・レール・パス**について、**商品内容の充実により更なる利用促進**を図る。
- ・ **AI・ICT等のノウハウを有するベンチャー企業**も活用し、**ナイトタイムエコノミー環境の整備**やキャッシュレス対応等の受入環境整備に取り組む。
- ・ **ムスリムやベジタリアン・ヴィーガン旅行者等**、多様な宗教的、文化的習慣を有する外国人旅行者が安心して観光を楽しめる環境の整備充実を図る。

○アウトバウンド・国際相互交流の促進

- ・ **国際相互理解の増進**による双方向の交流拡大に貢献する**アウトバウンド**について、**若年層を中心としたプロモーション**を通じて**機運醸成**を図る。
- ・ テロや自然災害等の発生に備え、旅行安全情報共有プラットフォーム等の活用等、**日本人海外旅行者の安全対策**を促進する。
- ・ 地域の観光部局が中心となり、**訪日教育旅行**のマッチングに必要な体制を整備する。

○国内旅行需要の喚起

- ・ 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化（P18の施策・再掲）
- ・ 魅力的なコンテンツの整備（P20の施策・再掲）
- ・ 大阪・関西万博の開催効果を大阪・関西のみならず**日本全国が享受**することができるよう、**全国的な機運醸成**を図る。具体的には、「観光交流」として、博覧会協会・DMO等と連携し、**広域周遊を含む質の高い魅力的な観光周遊モデルコースの構築、観光資源の磨き上げ、コンテンツの充実化**等を集中的に実施する。
- ・ 旅行安全情報の提供を通じて**シニア世代**の観光旅行における心理的ハードルを下げるるとともに、**若者の旅行体験促進**のため、関係省庁や業界と連携し、イベントの開催等を通じた普及・啓発の取組の着実な実施を図る。

○新たな交流市場の開拓

- ・ **働き方改革とも整合する形で行われるワーケーション等について、新たな旅のスタイルの普及・定着**を図り、より長期かつ多くの旅行機会を創出する。
- ・ **第2のふるさとづくり**（何度も地域に通う旅、帰る旅）等の新たな仕掛けづくりや**将来にわたって国内外からの旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシーの形成**に向けた支援により、地域への来訪の高頻度化、滞在の長期化、個人消費の増進等を図る。
- ・ 誰もが気兼ねなく参加できる旅行（**ユニバーサルツーリズム**）の普及・定着を目指し、心のバリアフリー認定制度を取得する観光施設の増加等を推進するほか、観光施設や宿泊施設等の**バリアフリー化を一層推進**し、**ソフト・ハードの両面から環境整備を進める**。さらに、移動の円滑化を図るため、公共施設等のバリアフリー化をはじめ**ユニバーサルデザインのまちづくり**を推進する。

○国内旅行需要の平準化の促進

- ・ 週末や連休以外の旅行需要を喚起し、**混雑の回避や観光産業従事者の通年雇用化**などを促進するため、**観光関連事業者と連携し、平日への旅行需要の平準化に繋がるキャンペーン**を実施する。
- ・ 連続休暇を取得しやすい時季に、**年次有給休暇取得の集中的な広報**を実施。令和7年までに**年次有給休暇の取得率を70%に向上**させる。さらに、「**キッズウィーク**」の**取組事例**を周知するなどして、子供の休みに合わせた年次有給休暇取得を官民一体となって促進する。

4. 観光立国の実現に関する施策を

総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

○多様な関係者の適切な役割分担と連携・協力の強化

国

- ・ 今後の成長が見込める分野の**先導的役割**
 - ・ 統計の整備、諸外国の動向把握等、**シンクタンク的役割**
 - ・ 幅広い知見に基づく、地域・民間の取組への**助言**
 - ・ オールジャパンでの観光立国実現の**リーダーシップ**
- ※ 関係省庁、日本政府観光局、地方公共団体、DMO、観光関係団体・事業者、経済界等の**緊密な連携・協働**

地方公共団体

- ・ 国内外からの旅行者を歓迎する**まちづくり**
- ・ **DMOに対する積極的な参画・連携・支援**
- ・ **広域的な連携協力**や**地域間の連携協力**の推進

観光地域づくり法人（DMO）

- ・ 地域経営の視点に立った**観光地域づくりの司令塔**
- ・ 多様な関係者との協働、データに基づく**戦略策定**

○施策の推進状況の点検と計画の見直し

- ・ コロナの感染状況をはじめ、観光をめぐる諸情勢は大きく変わりうるため、**目標の達成状況、施策の推進状況について点検**を行い、点検・評価結果を施策に反映させる。

○地域単位の計画の策定

- ・ 観光立国推進基本計画を踏まえ、**各地域においても必要な計画の策定や見直し**を行うことが望まれる。

住民

- ・ 観光の意義に対する理解
- ・ **地域の文化・伝統の継承**への協力
- ・ まちづくりや景観づくりへの参画

観光関係事業者

- ・ 魅力ある商品の提供やサービスの**質の向上**
- ・ **観光地域づくりへの参画**（DMO等との連携）
- ・ 住民の福祉への配慮

観光旅行者

- ・ **地域の固有の文化・歴史**等に対する理解